

### Ⅲ. カメルーン共和国における調査

#### 第1 カメルーン共和国の概況

(基本データ)

面積：47.5万 km<sup>2</sup> (日本の1.3倍)

人口：1,670万人 (2006年現在) (日本の約7分の1)

首都：ヤウンデ

人種：バミレケ族、ファン族、ドゥアラ族、フルベ族、チカール族等約250部族から構成

言語：仏語、英語 (ともに公用語)、部族語多数

宗教：カトリック教、イスラム教、プロテスタント教、その他伝統的宗教

略史：1884年	ドイツの保護領になる (1911年ドイツが全土掌握)
1922年	ベルサイユ条約により英・仏の委任統治領になる
1960年	仏領カメルーン独立
1961年	英領カメルーン南部が独立 (連邦共和国を形成)
1982年	アマジョー大統領辞任を受け、ビヤ大統領就任
1990年	複数政党制へ移行 (1992年に国民議会選挙)
2002年	国民議会選挙で与党側が勝利

#### 1. 内政

1960年の独立以来、中部アフリカでは最も政治的に安定した国である。1982年に前大統領の辞任により就任したビヤ大統領は、カメルーン人民・民主連合 (RDPC) を基盤に堅実な経済運営で内政安定に努め、再選を通じ政権基盤を強化した。1990年12月の複数政党制移行後、国民議会選挙、大統領選挙、地方選挙等民主化プロセスは進展した。主要政党がボイコットした1997年の大統領選挙で再選を果たした後、同大統領は、政治的緊張緩和のため有力野党UNDPと連立政権を発足させた。2002年6月の国民議会選挙では与党側が圧勝。民主的かつ透明な選挙実施を主眼に実施された2004年10月の大統領選挙でも、ビヤ大統領は圧倒的支持を得て再選された。



(写真) ヤウンデ市内

## 2. 外交

欧米寄りの非同盟路線を維持しているが、旧宗主国フランスとの関係は依然として強い。また、国の一部が英領であった歴史的経緯もあり、英連邦に属している。

## 3. 経済

1994年の平価切下げ以降落ち込んでいた経済は、石油生産の減少傾向にもかかわらず、原油価格が比較的高く維持されたこと、チャド南部産の石油をカメルーン経由で輸出するパイプラインが2003年に完成し、通過料収入が得られるようになったことも相まって成長に転じた。しかし、2005年は国内需要が伸び悩み、国際的なガソリン価格の高騰により、国内消費の9.5%を輸入に頼っている同国は、特に消費物価が上昇し経済成長が鈍化した。政府は冷凍魚、米、小麦等の輸入税を下げ消費税を免除する等の対策を講じ、3.9%の経済成長率を維持した。



(写真) ドゥアラ市内

## 4. 債務救済

カメルーンは拡大HIPCイニシアティブの対象国であり、同政府は2003年にPRSPを策定した。1年間にわたるPRSPの着実な実施、健全なマクロ運営及び構造改革の継続的な実施、ガバナンスの改善、汚職撲滅の徹底、社会開発分野への取組を実施し、これらの取組が評価され、2006年4月にCP到達を承認され、我が国は同年10月に約98億円の債務免除を実施した。現在は2008年までの3か年を対象とするIMFの貧困削減成長ファシリティー（PRGF）を実施中である。同国のCP到達を受け、フランスなど主要な援助国も経済協力関係を強化している。

(注) 重債務貧困国（HIPC：Heavily Indebted Poor Countries）とは世界でも最も貧しく重い債務負担を負っている開発途上国をいう。世界銀行の通常融資の対象国ではなく、債務残高の現在価値が年間輸出額の1.5倍以上で既存の債務救済措置では債務が持続可能な水準にならない国が認定される。拡大HIPCイニシアティブは、1999年のケルンサミットで合意されたHIPCへの国際的な債務救済措置をいう。同イニシアティブの下、HIPCは、債務救済で利用可能となる資金の使途に係る指針を盛り込んだPRSPを策定し、世界銀行／IMFは当該国へのイニシアティブ適用の是非を決定し（決定時点＝DP）、中間救済としての債務救済が行われる。その後、HIPCが新たな経済社会改革プログラ

ムを実施し、良好な成績を示したと認められれば、完了時点（C P : Completing Point）を迎え、ODA債務の100%、非ODA債務の90%が削減される。

**【主要産業】**

農業（コーヒー、ココア、綿花）  
林業（木材）  
鉱工業（原油）

**【G N I】**

181 億米ドル（2006 年、世銀）  
1 人当たり G N I は 1,080 米ドル（2006 年、世銀）

**【経済成長率】**

3.9%（2006 年、世銀）

**【インフレ率】**

3.6%（2006 年、世銀）

**【失業率】**

7.5%（2004 年、世銀）

**【貿易額・主要貿易品目】（2006 年、E I U）**

- （1）輸出：43.39 億ドル 原油、ココア、綿花、木材等
- （2）輸入：31.51 億ドル 鉱物、資本財等

**【主要貿易相手国】（2005 年、E I U）**

- （1）輸出：スペイン、イタリア、フランス、英国
- （2）輸入：フランス、ナイジェリア、中国、米国

**【通貨】**

C F A フラン（F C F A） 1 ユーロ=655.957 F C F A（固定レート）

**5. 我が国との二国間関係**

**（1）政治関係**

1960 年 1 月に、仏領カメルーンが独立（国名：カメルーン共和国）したのと同時に同国を承認した。1988 年 1 月に在日カメルーン大使館が開設され、我が国は 1961 年 1 月に在カメルーン大使館を設置している。

要人の往来は、我が国からは 2006 年 8 月に杉浦正健法務大臣（総理特使）が現職閣僚として初めてカメルーンを訪問したほか、衆参両院の議員等が訪れている。カメルーンからは我が国に対して、ビヤ大統領が T I C A D III 出席（2003 年 9 月）を含めこれまで 3 回訪日しているほか、閣僚による訪日が頻繁に行われている。

## (2) 経済関係

我が国にとって 2006 年の対カメルーン貿易は輸出超過であったが、2006 年には輸入超過に転じた。2006 年の対カメルーン輸入額は 25.07 億円（主要品目は原油、カカオ豆等）、対カメルーン輸出額は 21.41 億円（主要品目は自動車、機械機器等）となっている。また、進出企業数は 2 社である（2006 年 12 月）。

在留邦人数は 36 人（2006 年 10 月現在）、一方、在日カメルーン人数は 217 人である（2006 年 12 月現在）。

（出所）外務省等

## 第 2 我が国の ODA 実績

### 1. 概要と対カメルーン経済協力の意義

カメルーンは、1960 年の独立以来、中部アフリカでは最も政治的に安定し、農産品輸出や物流拠点ドゥアラ港の存在により、地域経済を支えてきたが、1994 年の平価切下げに伴い経済が落ち込み、1990 年に 960 ドルだった国民一人当たり G N I が 2004 年には 810 ドルに低下するとともに、人間開発指標 (H D I : Human Development Index) が 177 カ国中第 144 位に低下した（最新のデータである 2005 年の指標も引き続き 144 位である）。

同国政府は貧困撲滅のために社会・経済改革に取り組んでおり、「貧困削減」及び「持続的成長」の観点から、同国政府の自助努力を支援する意義は大きく、また、同国の政治・経済的な安定は、中部アフリカ地域の「人間の安全保障」確保の上で重要であると考えられている。

### 2. 対カメルーン経済協力の重点分野

我が国は従来、基礎生活分野や教育分野を中心とする無償資金協力を実施し、近年は初等教育を最重点分野として支援を行ってきた。今後とも同国の民主化努力の進展を注視しつつ、国民に直接裨益する基礎生活分野を中心とした援助を行うとともに、経済成長を通じた貧困削減も支援していくこととしている。

また、2005 年 1 月に技術協力協定を締結、2006 年 4 月には J I C A 事務所を開設、同年 9 月の青年海外協力隊派遣開始により、無償資金協力と技術協力の有機的な連携を図ろうとしている。

初等教育支援については、1997 年度より 3 次にわたって小学校建設を実施し、現在まで 96 校 1,236 教室を建設、「日本の小学校」として評価されている。2006 年 10 月には青年海外協力隊員（小学校教諭）の派遣が開始されている。

基礎生活分野の環境改善では、安全な水へのアクセス改善、ワクチン、蚊帳の供与等の感染症対策など、国民の生活環境の向上に資する分野での支援を実施してきた。

「経済成長を通じた貧困削減」については、2003年に策定されたPRSPにおいて、貧困削減・雇用創出・経済成長誘導の視点から最重要課題とされた中小企業振興についてマスタープランを策定するため、現在調査を進めている。

### 3. 実績

こうした考えを踏まえた我が国の援助実績は次のとおりである。

[我が国の対カメルーンODA実績] (単位:億円)

年度	有償	無償	技協
2002	—	10.179	1.436
2003	—	13.530	1.540
2004	—	12.800	2.240
2005	—	9.140	2.340
2006	(101.11)	22.740	1.620
累計	95.88	190.820	35.130

1. 円借款、無償はE/Nベース、技協はJICA経費ベース。
2. 円借款の( )は、債務免除。累計は、債務繰延・債務免除を除く。

[参考: DAC諸国のODA実績] (支出純額、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001	仏 59.3	澳 52.7	独 46.1	日 41.3	白 32.6	41.30	274.6
2002	仏 119.0	加 80.3	独 67.0	英 43.5	伊 43.5	7.50	436.2
2003	独 349.2	仏 290.0	白 26.7	加 20.4	英 18.0	10.80	755.8
2004	独 205.7	仏 129.1	澳 62.1	加 43.2	英 30.5	16.90	572.0
2005	独 183.0	加 34.8	仏 21.5	日 19.2	蘭 17.5	19.27	336.0
2006	澳 443.4	仏 243.6	独 228.1	加 206.8	白 69.6	18.77	1505.3

(備考) 澳はオーストリア、白はベルギー、加はカナダ、蘭はオランダ。

(出所) 外務省等

### 第3 意見交換の概要

#### 1. 大使館との協議

都筑健介・在カメルーン大使より、本議員団が視察を予定している案件のうち、零細漁業センター整備計画について説明が行われた。また、①第4回アフリカ開発会議（TICADIV）に際し、日本による社会基盤整備・インフラ整備への支援に対するカメルーン側の期待、②カメルーンを含むアフリカ諸国における中国の経済的プレゼンスの伸長、③資源獲得を目的とする中国の対アフリカ援助攻勢、④アフリカにおける医療活動研究と野口英世アフリカ賞の意義等について説明を聴取した。

このうち、アフリカにおける中国の動向については、①多数の中国人がアフリカ諸国に入国し、港湾や道路の建設・補修に携わった後、そのまま現地に定着するか国内の他の地域に移動するケースが多い、②中国独自の援助形態である無利子借款による事業のほとんどは中国企業が受注し、維持管理のための技術者も大量に派遣するため、現地社会からは不満も出ている、③中国は無利子借款により各州の州都にサッカー・スタジアムを建設しているほか、病院を建設して中国人医師を派遣してくるなど我が国には不可能な援助を実施している等の現状が説明された。その上で、日本のとるべき対応として、①援助に際して中国と数の多さで競争するのではなく、高い評価を受けている技術力を活かすべき、②独自に進めてきた小学校建設や医療支援は、カメルーンの人々の信頼を得ており、対カメルーン援助における中国との棲み分けは可能であるとの見方が示された。議員団からは、日本ならではの援助方針の下に中国にできない支援を実施すべきとの認識、中国が自国語の普及を着実に進めていることにみられるように、ソフトパワー型支援の観点でも一歩先を進まれているとの認識が示された。

#### 2. カメルーン政府関係者等との意見交換

##### （1）モタゼ計画大臣

##### （イ）日本のODAの評価

大臣より、小学校建設を始めとする日本のODAに謝意が述べられるとともに、日本の経済協力においては現地企業を下請けに雇うため、技術移転にもつながるとの評価が述べられた。

##### （ロ）カメルーン経済の現状と開発の課題

大臣より、2006年の拡大HIPCイニシアティブ完了時点到達による債務免除の後、経済成長が十分でないため失業率が下がらず、日本の支援による教育が活かされ

ない現状が説明された。また、これまでの支援に加え経済成長のベースとなるインフラの整備への支援が求められ、この点に関連し、エネルギーインフラの整備、農業近代化のための人材育成・技術移転、農業の発展に資する道路整備への支援に対する期待が示された。これに対し、議員団からは、経済成長にはインフラ整備と人材育成(技術移転や技術の内生化を伴う)の2つのバランスを適切にとることが重要であり、特に後者はアフリカ人による自発的開発イニシアティブというNEPADの考え方とも関連するとの発言を行った。また、初等教育への支援に関連し、カメルーン国民が心をつなげていくアイデンティティを教育により形成していく必要性を指摘した。



(写真) 計画大臣との意見交換

#### (ハ) 今後の対カメルーンODA

議員団から、日本のODA全体の予算が削減されている中、心理的・地理的に遠いアフリカやカメルーンへの援助を強化するには、国民の理解が不可欠で、例えば文化面での交流強化が重要であるとの認識を示したほか、TICADIV開催時にカメルーンが同国の経済状況や日本への要望を説明する代表団を派遣する必要性を指摘した。

#### (2) メンイエ財務大臣

大臣より、ここ20年ほどの経済危機を経て、財務省は現在新しい経済計画を作成しており、日本の経済協力ではこれまで進めてられてきた教育と保健分野に加え、科学技術の移転への期待が示された。また、農産品の輸送に資する道路整備への支援について期待が示された。議員団からは、先進国による債権放棄がカメルーン経済への支援



(写真) 財務大臣との意見交換を終えて

となったとの認識を示すとともに、国会としてカメルーンに今後さらに支援を行うべきと主張するためには、健全な財政運営が前提条件である旨を述べた。

このほか、カメルーンへの財政政策・金融政策アドバイザーの派遣、資源開発共同プロジェクトを通じた技術移転や技術協力の可能性について意見交換を行った。

## 第4 案件視察

### 1. 第一次小学校建設計画（無償資金協力）[ヤウンデ]

#### （1）事業の背景

250 を超える部族から構成されるカメルーンは、国民教育の充実を経済社会開発のみならず、国民国家としての統一を実現する重要政策と位置付けている。しかし、同国では、長引く景気後退により貧困が拡大し、1990/1991 年度には 92.8%であった初等教育の総就学率が 1995/1996 年度には 74.7%にまで落ち込んだ。カメルーン政府は 1998 年に初等教育義務化法を制定し、2015 年までに初等教育を完全に普及させるための取組を進めて、2002/2003 年度には総就学率が 99.6%に達した。しかし、学校の施設整備が長期間停滞したため、生徒数の増加に対して学校や教室が不足し、100 人を超える過密教室や二部制の授業が一般化することとなった。

我が国はカメルーン政府の要請に応じ、ヤウンデ市及びドゥアラ市を中心とする「第一次小学校建設計画」に対して、1996 年度から 3 年間にわたり無償資金協力を実施した。しかし、厳しい財政状況に置かれたカメルーン政府は、中央州を含む 3 州を対象とする「第二次小学校建設計画」を策定し、我が国は 2001 年度から 3 年間にわたり無償資金協力を実施、さらに、中央州を含む 5 州を対象とする「第三次小学校建設計画」に対し、2004 年度から 3 年間にわたり無償資金協力を実施し、これまでに 96 校 1,236 教室を建設し、「日本の小学校」として評価されている。また、2006 年 10 月には青年海外協力隊の派遣（小学校教諭）を開始し、同分野への重点的な支援を行っている。

#### （2）事業の目的

第一次小学校建設計画は 100 人を超える過密教室や二部制での授業が一般化している状況を改善するため、首都ヤウンデ及びドゥアラ市を中心に学校の建設や教室の整備を行うものである。

#### （3）事業の概要

①実施時期 1996・1997・1998 年度

②供与金額 総額約 33 億円

③具体的な事業概要

- ・ 31 校・342 教室の建設
- ・ 各教室への机・椅子・地図・ボード・定規類の配備
- ・ 多目的室へのテーブル・椅子の配備
- ・ 校長室への机・椅子・接客椅子等の配備

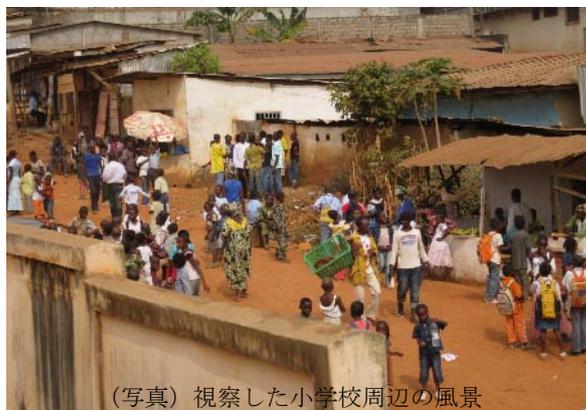
#### (4) 視察の概要

本議員団は、首都ヤウンデにおいて、本計画により校舎の建設や教室の整備が行われた「ンバラ第二小学校」を訪問した。同校は2部制を採用し、1,000名以上の児童が登録している。同校においては同校教職員及び児童に加え、初等教育省監督長の出迎えを受け、教室及び事業風景を視察した。さらに、同校の児童に対してサッカーボール及びハンドボールを寄贈した。



(写真) ヤウンデ市内の小学校視察

同校の教職員代表者からは、この小学校は初等教育に必要な条件がすべて揃い質の高い教育を実現できること、教室は十分に広く風通しがよく、保健室やリクリエーション室もあり機能的であるとの謝意が述べられた。これに対し、議員団から、日本の援助で建設された学校で、先生や児童自らが努力し、カメルーンの初等教育が益々発展するよう祈念していること、国の将来を担う子供たちの明るい未来を教員の方で築いてほしい旨の挨拶を述べた。



(写真) 視察した小学校周辺の風景

初等教育省監督長からは日本の援助に謝意が示され、教育の充実はビア大統領の強い希望であること、国内の3州においてなお小学校建設に困難が生じていることが述べられた。

## 2. 零細漁業センター整備計画（水産無償資金協力）[クリビ]

### (1) 事業の背景

水産物はカメルーンにおいて安価なタンパク質供給源であり、同国の年間水揚げ量約11万トンの90%は零細漁業によって行われている。

南部州オセアン県クリビ市に位置するムボア・マンガ水揚場は、首都ヤウンデ、商都ドゥアラへの水産物供給拠点である。国連食糧農業機関（FAO：Food and Agriculture Organization of the United Nations）は1997年の可能性調査で、周辺の水域は資源が豊富なため、今後も漁獲量の増大が見込まれ、総合的な零細漁業基地として開発すべきと提言した。しかし、ムボア・マンガ水揚場は、漁獲物保存用の氷・

冷凍庫・漁業資機材の保管場所、漁具等の修理場、衛生的な荷捌き場や魚販売所といった基本的な漁業基盤施設が整備されておらず、水揚場の地盤が水面とほとんど変わらないためぬかるんでおり、輸送に困難を来しているだけでなく非衛生的であった。また、施設の一部は、土台の高さが水面以下となっているため基礎部分の浸食が進み、建物崩壊の危機に陥っていた。

カメルーン政府は、ムボア・マンガ水揚場を衛生的で安全な高さまで整地を行い、製氷施設・荷捌き場等の流通インフラ及び漁船修理場等の整備を行う「零細漁業センター整備計画」を策定し、この計画の実施のための水産基盤施設の建設に必要な資金につき、我が国政府に対し無償資金協力を要請し、本件は2004年度に実施された。

## (2) 事業の目的

国内漁業の振興と零細漁民の生活向上を図るため、零細漁業センターを整備する。

## (3) 事業の概要

①実施時期 2004年度

②供与金額 4億円

③事業概要

零細漁業センターとしての機能を付与するため、以下の水産基盤施設の建設と機材供与が行われた。

- ・ 土木施設 護岸、開水路
- ・ 整備施設 荷捌き・卸売場、保冷函置場、製氷・貯水庫、管理棟、食堂棟、構内舗装、漁具ロッカー、便所
- ・ 機材供与 保冷函、秤



(写真) クリビ漁業センターの視察

## (4) 視察の概要

議員団は、漁業センター長及び2006年10月から漁業センターの運営指導に当たっている青年海外協力隊員の案内により、土木施設、整備された施設、供与された機材を視察した。

## 3. ボジヨンゴ村感染症・エイズ予防医療センター改修計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）[ドゥアラ市]

### (1) 事業の背景

感染症・エイズ予防医療財団は、1999年に創設され、ドゥアラ市第4区に所在する

ボジョング村に感染症・エイズ予防医療センターを建設し、一般的な診察、疾病の治療、医薬品の販売、産婦人科等日常的に最低限必要な医療サービスを包括的に提供してきた。

また、同団体は、医療分野だけではなく、家庭や小学校を訪問しての保健教育研修を実施しているほか、村の女性を集めて裁縫等の職業訓練事業を実施し、さらに子供たちが活字に触れる機会を増やすため、同センターに図書館を設けた。

このように同団体は、保健医療分野や教育分野において総合的な活動を展開しているが、活動が拡大するに伴い、同センターの活動スペース不足と施設の老朽化が問題となったため、センター改修への支援が要請された。

## (2) 事業の目的

同センターの活動スペース不足や施設の老朽化を解消することにより、同団体による保健医療分野や教育分野における総合的な活動の展開を可能とし、ボジョング村と周辺住民 21,000 人に対して、より質の高い社会福祉・医療サービスを提供できるようにする。

## (3) 事業の概要

- ①実施時期 2006 年度
- ②供与金額 948 万円
- ③被供与団体 感染症・エイズ予防医療財団
- ④事業概要 2階建てセンターの建設

(1階 医師診察室、助産婦診察室、看護師診察室、ワクチン投与室、待合室、外科診療室、観察室、薬局、実験室、薬局、実験室、クローク、トイレ)

(2階 図書室、トイレ、会議室、倉庫、事務室、資料室、クローク)

## (4) 視察の概要

ボジョング村村長及び同センター関係者等から、センター改修に対する日本の協力に対して謝意が表明されるとともに、村の課題である医師不足への言及がなされた。

在カメルーン日本大使館公使による祝辞の後、大塚団長からは、財団が感染症予防や女性・子供の福祉向上のためにこれまで進めてきた取組への敬意を表し、医薬品の寄贈を行った。



(写真) 改修されたセンター施設の引渡し式

引渡し式に続いて、議員団は、本案件により改修された建物の1階部分及び2階部分を視察した。

#### 4. ドゥアラ港コンテナターミナル近代化計画（有償資金協力）〔ドゥアラ〕

##### （1）事業の背景

ドゥアラ港は、カメルーンの港湾貨物取扱量の90%以上を扱い同国経済の鍵を握る物流拠点であるだけでなく、近隣の内陸国（中央アフリカ共和国、チャド）の貨物も扱い、中部アフリカ通貨共同体（CEMAC：Economic and Monetary Community of Central Africa）の枠組みの下での国際貿易の中心的な役割を果たす重要港である。



（写真）円借款で整備されたガントリークレーン

しかし、同港は、コンテナに荷役機械が設置されていない等、旧式の荷役体制のままであったため、コンテナ貨物が取扱能力を超過することが見込まれていた。

##### （2）事業の目的

カメルーン最大の貿易港であるドゥアラ港でクレーンの設置等を行うことにより、同港のコンテナ貨物取扱可能量を約16万トンから26万トンに増強し、輸出入の円滑化を図る。

##### （3）事業の概要

- ①借款契約等 1986年7月交換公文締結、1987年5月借款契約調印
- ②円借款承諾額 60億円
- ③借款契約条件 金利4.75%、償還期間25年（据置期間7年）、LDCアンタイド
- ④貸付完了 2001年5月
- ⑤事業期間 1990年7月～2001年7月
- ⑥実施業者 カメルーン港湾公社
- ⑦建設施設・提供サービス等
  - ・ガントリークレーン2台の設置
  - ・小型消防車1台、移動ワークショップ1台
  - ・ユーティリティ、土木・建設工事
  - ・オペレーション・メンテナンス研修
  - ・エンジニアリング・サービス

#### (4) 本件円借款の債務免除

カメルーンは2006年4月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点(CP)到達を承認され、我が国は同年10月に本件円借款を含む約96億円の債務を免除した。

#### (5) 視察の概要

議員団は、円借款事業により設置されたガントリークレーンやコンテナターミナルを始めとする港湾施設を視察した後、カメルーン港湾公社第一技術顧問から、①ガントリークレーンの設置によるコンテナ取扱能力の増加、②最近5年間の輸出入取扱量の増加、③ドゥアラ港の競争力強化に向けたカメルーン政府や港湾公社の取組、④港の競争力強化のため現在検討されている事項(運営管理の改善、敷地の舗装の拡充)、等について説明を受けた。なお、カメルーンの行政改革により、現在、コンテナターミナルの運営はドゥアラ国際ターミナル社に委ねられている。

これらの説明を受けた後、意見交換を行った。主な内容は以下のとおりである。

議員団より、円借款債務の免除に伴う債務負担の軽減というプラス面と、返済を免れることで工夫・自助努力のインセンティブを失う危険性を指摘した。その上で、債務免除を活かすため、①関税政策等に係る政府への政策提言、②港湾サービスの向上や各種料金の引下げへの努力、が必要であるとの指摘を行った。これに対し、公社幹部からは、港の効率化のため、特にソフト面を重視した改善に取り組みたいとの意向が示された。

## 第5 その他

### ○西アフリカ中央銀行事務局長表敬

議員団は、2月4日、ヤウンデにおいて西アフリカ中央銀行事務局長を表敬訪問し、中部アフリカ6か国の共通通貨政策の現状について懇談した。

### ○青年海外協力隊員との意見交換

カメルーンでは、2008年2月1日現在、青年海外協力隊員10名が8つの任地で活動している。



(写真) 青年海外協力隊員との意見交換を終えて

議員団は2月4日、ヤウンデにおいてこれらの方々のうち4名と懇談し、活動の実情を聴き、意見交換を行った。